

記者会見要旨

日 時：平成 22 年 5 月 26 日（水）午後 4 時 30 分～午後 4 時 55 分
場 所：J A S D A Q－O S E プラザ記者会見場
出席者：安東会長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から自主規制会議及び理事会の審議事項等の概要について、大久保専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、安東会長から以下のとおり発言があった。

先ほど、増井副会長からご説明した警察庁への要望の件に関して私の方からも一言申し上げたい。

現在、本協会では不当要求情報管理機関として、証券会社から「反社会的勢力の疑いがある者」について個別に照会を受け付けて、本協会から都道府県警察に対し、「反社会的勢力か否か」の照会・相談を行っている。

しかし、証券取引からの反社会的勢力排除を徹底するためには、個別の照会ではなく、証券会社の顧客について幅広く照会できることが望ましいことから、警察庁に対して要望を行っていた。

今般、警察庁においては証券界からの要望を受け、「暴力団の構成員」の情報について、迅速に情報提供を行えるような枠組みを構築する方針を決定していただいたところである。

大変ありがたい話であり、今後、実務面の調整を経て、警察情報の活用が可能になれば、証券市場からの反社会的勢力排除が更に進むものと期待される。

その後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

2 点お伺いしたい。1 点目は、東証マザーズに上場していたエフオーアイが粉飾決算を行っていた件で、売上げの過大計上で上場審査を通ったとされるが、一般論としてこうしたケースでの引受証券会社の責任をどう考えるか、会長のご見解を伺いたい。

（安東会長）

引受証券会社に対しては、本協会規則において、新規公開時の企業経営の健

全性や財政状態などを審査する義務が課せられているので、当該義務が適正に果たされたのか実態把握に努めるとともに、証券取引等監視委員会における調査や東証での検証結果も踏まえ、本協会としての対応を検討して参りたいと考えている。

(記者)

2点目だが、上場会社の3月期の決算の発表がほぼ終わったことを踏まえつつ、最近の証券市場、為替を含めて不安定な動きをしているが、日本経済の現状をどうご覧になっているか。

(安東会長)

3月決算を見る限りにおいては、着実にリカバリーしているというのが率直な印象である。ただ、企業利益は回復しているものの、これが設備投資の拡大や雇用、賃金の上昇の流れには至っていない。そういう意味では、まだ、日本経済は改善の道半ばにあると思う。

ところで、私が先日のICS Aの国際会議に出ているときに、現地でもギリシャ問題が大きな話題になったが、これもいろいろな見方があり、ギリシャは、人口の40%近くが公務員であり、なるべくしてなったという突き放したことをいう方が多かった。その他のユーロの国の名前も取り沙汰されているが、その辺は既に織り込み済みであり、日本から見るとこの手の話と、現地で彼らが言っている話では、若干ギャップがあったというのが私の感想である。

ただ、株式市場は、高値を抜けないような調整局面に差し掛かったところでこの手の話が出たので、為替等を含め、日本にも影響が及んだのではないかという印象である。従って、調整や下落がこのままずっと続くということではなく、先ほど申し上げた業績の回復というのが、やはり一番の根本である。為替等の動きについても、日銀等はまだまだある種の余力を持って見れる立場にあると考えているので、それほど大きな深押しにはならないと思う。

以 上